

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年10月29日

計画の名称	島根県宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	島根県												
計画の目標	大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）により大規模盛土造成地の位置及び規模を把握し、その結果を公表することで、地域住民の宅地防災意識の啓発を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	60	A	60	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	松江市域を除く県内全域において、第一次スクリーニングにより作成した大規模盛土造成地マップを公表する。 松江市域を除く県内全域における大規模盛土造成地マップの公表率（マップを公表した市町村数の割合）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
対象施設：松江市を除く18市町村（浜田市、出雲市、安来市、雲南市、大田市、江津市、益田市、美郷町、邑南町、奥出雲町、飯南町、川本町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	島根県	直接	島根県	-	-	宅地耐震化推進事業	変動予測調査A=6,135km <sup>2</sup> (第1次スクリーニング)	県下18市町村						60	-	-
		対象施設：松江市を除く18市町村																	
											小計						60		
											合計						60		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
島根県土木部都市計画課において事後評価を実施	令和2年10月
	公表の方法
	島根県ホームページ掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）により大規模盛土造成地の位置及び規模を把握し、その結果を公表することで、地域住民の宅地防災意識の啓発を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
本事業の成果をもとに、市町村の行う第二次スクリーニング計画の策定に協力し、大規模地震における盛土造成地の滑動崩落等の宅地被害を防ぐための事前対策を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	マップを公表した市町村数の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%